

四日市市都市計画法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成31年3月6日

四日市市長 森 智 広

四日市市規則第7号

四日市市都市計画法施行細則の一部を改正する規則

四日市市都市計画法施行細則（平成9年四日市市規則第13号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(開発行為許可申請書)</p> <p>第2条 法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けようとする者は、省令第16条第1項に規定する開発行為許可申請書に法第30条に規定する書類のほか、次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。</p> <p>(1)から(5)まで (略)</p>	<p>(開発行為許可申請書)</p> <p>第2条 法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けようとする者は、省令第16条第1項に規定する開発行為許可申請書に法第30条に規定する書類のほか、次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。</p> <p>(1)から(5)まで (略)</p> <p><u>(6) 法第34条第10号ロに該当するもの</u>にあつては前各号のほか、次に掲げる書類</p> <p><u>ア 住民票及び戸籍謄本(分家住宅及び自己用住宅並びに小規模工場等に限る。)</u></p> <p><u>イ 現在の間取図及び住宅の賃貸契約書の写し(分家住宅及び自己用住宅に限る。)</u></p> <p><u>ウ 土地収用対象事業施行者収用証明書(事業名、認定工法、対象者、対象地及び面積並びに対象建築物の内容、用途、構造及び面積を記載したもの。ただし、住宅以外にあつ</u></p>

ては、前記以外に業務内容の記載を必要とする。）並びに収用対象地の位置図、配置図、建築物の平面図及び写真（収用対象事業に限る。）

エ 管理規定（地区集会所に限る。）

オ 従前の建築物の配置図、平面図及び写真（既存建築物の建替等に限る。）

カ 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（平成12年法律第73号）による改正前の都市計画法第43条第1項第6号ロに規定する既存宅地であることの確認を受けた書面（既存宅地における開発行為に限る。）

キ 事業計画書（小規模工場等及び大規模な流通業務施設に限る。）

ク 中部運輸局長が大規模な流通業務施設に該当することを認定した書面、会社の商業登記、定款及び事業経歴書（大規模な流通業務施設に限る。）

(6) (略)

2 (略)

(既存権利届出書)

第6条 法第34条第13号の規定による届出をしようとする者は、既存権利届出書（第6号様式）に次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。

(1)から(4)まで (略)

(7) (略)

2 (略)

(既存権利届出書)

第6条 法第34条第9号の規定による届出をしようとする者は、既存権利届出書（第6号様式）に次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。

(1)から(4)まで (略)

(工事着手届)

第9条 (略)

2 前項の届出書には、工程表を添付しなければならない。

(建築等承認申請書)

第12条 法第37条第1号の規定による承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる図面を添付し、建築等承認申請書(第11号様式)を2部提出しなければならない。

- (1) (略)
- (2) 土地利用計画図(造成計画平面図)
- (3) 基礎伏図又は排水計画平面図
- (4)から(6)まで (略)

(建築物の新築等の許可申請書)

第15条 法第43条第1項の規定による許可を受けようとする者は、省令第34条第1項に規定する建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書に、同条第2項に掲げる書類のほか次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。

- (1)から(4)まで (略)

(工事着手届)

第9条 (略)

2 前項の届出書には、工程表及び他法令の許可状況の資料を添付しなければならない。

(建築等承認申請書)

第12条 法第37条第1号の規定による承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる図面を添付し、建築等承認申請書(第11号様式)を2部提出しなければならない。

- (1) (略)
- (2) 土地利用図(造成平面図)
- (3) 基礎伏図
- (4)から(6)まで (略)

(建築物の新築等の許可申請書)

第15条 法第43条第1項の規定による許可を受けようとする者は、省令第34条第1項に規定する建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書に、同条第2項に掲げる書類のほか次の各号に掲げる書類を添付し、2部提出しなければならない。

- (1)から(4)まで (略)

- (5) 法第34条第10号ロに該当するものにあつては前各号のほか、次に掲げる書類
ア 住民票及び戸籍謄本(分家住宅及

び自己用住宅並びに小規模工場等に限る。)

イ 現在の間取図及び住宅の賃貸契約書の写し(分家住宅及び自己用住宅に限る。)

ウ 土地収用対象事業施行者収用証明書(事業名、認定工法、対象者、対象地及び面積並びに対象建築物の内容、用途、構造及び面積を記載したもの。ただし、住宅以外にあっては、前記以外に業務内容の記載を必要とする。)並びに収用対象地の位置図、配置図、建築物の平面図及び写真(収用対象事業に限る。)

エ 管理規定(地区集会所に限る。)

オ 従前の建築物の配置図、平面図及び写真(既存建築物の建替等に限る。)

カ 事業計画書(小規模工場等及び大規模な流通業務施設に限る。)

キ 中部運輸局長が大規模な流通業務施設に該当することを認定した書面、会社の商業登記、定款及び事業経歴書(大規模な流通業務施設に限る。)

(5) (略)

(6) (略)

第1号様式から第18号様式までを次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
 氏名又は名称及び
 申請者 代表者氏名 印
 電 話

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	円		
法令による登録 番 号 等					
従 業 員 数	人	うち土木建築関係技術者	人		
前年度事業量	円	資 産 総 額	円		
前年度又は前年 の 納 税 額	法人税又は所得税	円	事業税 円		
工事監理者の 住所及び氏名					
役員 略 歴	役職名	氏 名	年 齢	勤務年数	資格及び免許の内容

第2号様式（第2条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
 氏名又は名称及び
 申請者 代表者氏名 印
 電 話

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

工事施行者の氏名又は名称及び代表者氏名					
工事施行者の住所又は所在地					
設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	円		
法令による登録番号					
従 業 員 数	事務関係職員	技術関係職員	労 務 員	計	
	人	人	人	人	
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		円	事業税	円
建設業法第26条に規定する主任技術者の住所及び氏名					
技 術 者 歴	職 名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格 及 び 免 許 の 内 容
上記の申告の内容は、事実と相違ありません。					
年 月 日					
住所又は所在地					
氏名又は名称及び					
工事施行者 代表者氏名 印					
電 話					

第3号様式（第3条関係）

設 計 説 明 書

1 設計の方針

- (1) 開発行為の目的
- (2) 開発計画の設計に関し特に留意した事項
- (3) 区域外工事の有無 イ. 有 ロ. 無

2 開発区域内の土地の現況

- (1) 区域区分 いずれか該当するものに○印をすること。
 イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 未線引区域
- (2) 地域地区
 イ 用途地域
 ロ その他の地域地区
- (3) 土地の概要（公簿面積）

	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	そ の 他	計
面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント
						100

3 土地利用計画

(1) 計画の概要（実測面積）

	宅 地	公共施設用地	公益的施設用地	そ の 他	計
面積	平方メートル	平方メートル (A)	平方メートル (B)	平方メートル	平方メートル
比率	パーセント	パーセント (a)	パーセント (b)	パーセント	パーセント
					100

(2) 宅地の区画設定計画（建築基準法上の区画）

区 画 数	最大区画面積	最小区画面積	平均区画面積
	平方メートル	平方メートル	平方メートル

第4号様式（第4条関係）

同 意 証 明 書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
権利者 氏名又は名称及び
代表者 氏 名 印
電 話

私は 年 月 日 日 同意した。
が都市計画法の規定による開発行為を行うことに

なお、私は、当該開発行為をしようとする土地、当該開発行為に関する工事をしようとする土地の区域内の土地又はこれらの土地にある工作物につき当該開発行為の施行又は当該開発行為に関する工事の妨げとなる次の権利を有するものである。

権利の種類	物 件	所 在 地	面 積 等	摘 要

第5号様式（第5条関係）

設 計 者 資 格 証 明 書

年 月 日

四日市市長

住所及び所在地

申請者 氏名又は名称及び

代 表 者 氏 名

印

電 話

設計者の資格は、次のとおりです。

設計者氏名	〔印〕		設計者住所		
建築士法による 資 格	資 格 内 容		取得年月日	登録又は合格の番号	
	1級建築士 技術士（ 部門）		年 月 日		
学 歴	学校の名称	学部及び学科	履修した課程		修業年限
実 務 経 験	勤 務 先	所 在 地	職 名	実務経験年数	
設 計 経 歴	事 業 体	工 施 工 者 名	工 施 工 場 所	開発区域の 面 積	許 可 年 月 日 及 び 番 号
				ヘクタール	
その他設計者の資格要件に関する事項					
設計者 _____ は、上記のとおり都市計画法施行規則第19条第 （ ）号（ ）に該当する者であることを証明する。 _____ 年 月 日 _____ 住所又は所在地 _____ 使用者 氏名又は名称及び _____ 代 表 者 氏 名 _____ 印					

第6号様式（第6条関係）

既存権利届出書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
届出者 氏名又は名称及び
代表者氏名 印
電 話

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

市街化調整 区域となっ た年月日	年 月 日			建築又は建設す る建築物又は特 定工作物の用途					
職業 (法人にあつては その業務の内容)									
地 名	地番	地目	地積 m ²	実測 地積 m ²	当該土地の利用に関する権利				
					種 類	内 容	取得年月日	所有者氏名	
※ 処 理 欄									

第7号様式（第7条関係）

開発行為変更許可申請書

正	副
---	---

都市計画法第35条の2の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

年 月 日

四日市市長.....

許可申請者 住所又は所在地.....

氏名又は名称及
び代表者氏名.....印

電話.....

申請書作成担当者印

電話

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	市街化区域	所在地、地番	
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m ²	実測面積 m ²
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所氏名			
	5 その他必要な事項			
開発許可の許可番号		年 月 日 四日市市指令 第 号		
変更の理由				
自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別		自己居住用・自己業務用・その他の業務用		
申請手数料		円		

開発行為変更届出書

		正	副
		年	月 日
四日市市長.....			
住所又は所在地			
届出者 氏名又は名称及び			
代 表 者 名			印
電話			
届出書作成担当者			印
電話			
都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について下記により届け出ます。			
1 変更に係る事項			
2 変更の理由			
3 開発許可の許可番号	年	月 日	四日市市指令 第 号

第9号様式（第9条関係）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">工 事 着 手 届 出 書</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">四日市市長</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">住所又は所在地</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">届出者 氏名又は名称及び</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">代 表 者 氏 名 印</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">電 話</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">届出書作成担当者 印</p> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">電 話</p> <p style="margin-top: 10px;">次のとおり開発行為に関する工事に着手したいので、届け出します。</p>			
許可日及び番号	年 月 日	四日市市指令	第 号
開発行為の場所			
事業名			
工 期	着手年月日	年 月 日	別紙工事工程表のとおり
	完了予定	年 月 日	
連絡先	氏名 TEL		
夜間連絡先	氏名 TEL		
工 事 施 行 者	住所		
	名称		
	担当者 TEL		
工 事 監 理 者 又 は 設 計 者	住所		
	名称		
	担当者 TEL		
権利関係者 同意取得状況			
他法令の許可等 の 状 況			
備 考			

第10号様式（第10条関係）

開 発 行 為 許 可 標 識		
許 可 年 月 日	年 月 日	
許 可 番 号	第 号	
許 可 の 期 間	年 月 日から	
	年 月 日まで	
開発区域の地域の名称		
開 発 区 域 の 面 積		
許可を受けた者の住所（所在地）		
氏名（名称及び代表者氏名）		電話
工事施行者の住所（所在地）		
氏名（名称及び代表者氏名）		電話
工事監理者の	住 所	
	氏 名	電話

第11号様式（第12条関係）

建築等承認申請書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地 _____

申請者 氏名又は名称及び

代表者名 _____ 印

電話

申請書作成担当者

氏名 _____

電話

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので次のとおり申請します。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 四日市市指令 第 号
建築物又は特定工作物を建築又は建設しようとする土地の所在地及び面積	平方メートル
建築又は建設しようとする建築物又は特定工作物の用途	
建築又は建設しようとする建築物又は特定工作物の種別	
都市計画法第36条第3項の公告前に建築物又は特定工作物を建築又は建設しなければならない理由	

第12号様式（第13条関係）

市街化調整区域内等における建築物の特例許可申請書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
 申請者 氏名又は名称及び
 代表者氏名 印
 電 話

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築敷地の所在地番、地目、地積	地目	地積	平方メートル
開発許可年月日、番号	年 月 日	第	号
建築の種類別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築	建築物の用途 構造、設備	
	<input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転		
	申請部分	申請以外の部分	合計
敷地面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
建築面積の敷地面積に対する割合	パーセント		
延べ面積の敷地面積に対する割合	パーセント		
建築物の高さ	メートル		
申請の理由			
工事着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日
※			

第13号様式（第14条関係）

予定建築物等以外の建築等許可申請書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地

申請者 氏名又は名称及び

代表者氏名

印

電話

申請書作成担当者 氏名

電話

都市計画法第42条第1項ただし書の規定による許可を受けたいので次のとおり申請します。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 四日市市指令 第 号
建築物又は特定工作物を建築又は建設しようとする土地若しくは用途の変更をしようとする建築物又は特定工作物の存する土地の所在地	
建築又は建設しようとする建築物又は特定工作物若しくは用途の変更後の建築物又は特定工作物の用途	
改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物又は特定工作物の用途	
建築物又は特定工作物を建築若しくは建設し、又は用途の変更をしようする理由	

第14号様式（第16条関係）

地位承継届出（承認申請）書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
届出（申請）者 氏名又は名称及び
代 表 者 氏 名 印
電 話

届出書(申請書)作成担当者 氏 名
電 話

都市計画法第44条（第45条）の規定による地位を承継したいので、次のとおり届け出（申請）します。

開発行為許可の年月日及び番号	年 月 日 四日市市指令 第 号
被承継人の氏名又は名称及び 代 表 者 名	
承継（権原取得）年月日	年 月 日
承継（取得）の原因	

第15号様式（第17条関係）

開発登録簿（調書）

年度	—	番号	法	許可番号	整理番号								
—				第 号									
開発許可年月日・許可番号 年 月 日 第 号 変更 年 月 日 第 号 変更 年 月 日 第 号 変更 年 月 日 第 号			開発許可を受けた者の住所及び氏名 住所 氏名										
工事施行者の住所及び氏名 住所 氏名			許可に基づく地位の承継 承継年月日： 年 月 日 第 号 住所 氏名										
市街化区域（用途地域）・調整区域の別		市街化区域（1低・2低・1中高・2中高・1住・2住・準住居・近商・商業・準工・工業・工専） ・ 市街化調整区域											
予定建築物等の用途													
開発区域に含まれる地域の名称及び面積等		面積 区画数											
許可条件													
法第41条第1項の規定による制限の内容													
工事完了検査		工区	年	月	日	第	号	公告	年	月	日	第	号
		工区	年	月	日	第	号	公告	年	月	日	第	号
		工区	年	月	日	第	号	公告	年	月	日	第	号
		工区	年	月	日	第	号	公告	年	月	日	第	号
		工区	年	月	日	第	号	公告	年	月	日	第	号
法第41条第2項ただし書の規定による許可													
法第42条第1項ただし書の規定による許可又は同条第2項に基づく協議の成立													
備考													

第16号様式（第22条関係）

開発登録簿写し交付申請書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地
申請者 氏名又は名称及び
代表者 氏名
電 話

都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を受けたいので次のとおり申請します。

開 発 区 域 の 所 在 地	
写しを必要とする理由	
開 発 登 録 簿 の 整 理 番 号	第 号
開 発 行 為 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
申 請 枚 数	調書 枚 図面 枚

第17号様式（第23条関係）

第	号
身 分 証 明 書	
所 属 名	
職名及び氏名	
(年 月 日生)	
年	月 日
四日市市長	
印	

第18号様式（第24条関係）

都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付申請書

年 月 日

四日市市長

住所又は所在地

申請者 氏名又は名称及び

代表者 氏 名 印

電 話

申請書作成担当者 氏名

電話

都市計画法施行規則第60条の規定に基づき、都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 建築主の住所、氏名及び職業

住 所			
氏 名		職 業	

2 建築しようとする土地の所在、地番、地目及び面積並びに許可の有無等

所在及び地番			
地 目		面 積	
開発許可、建築許可等	有・無	年 月 日	四日市市指令 第 号

3 建築物の用途、構造及び規模

用 途		構 造	
階 数		延べ面積	

4 適合していることの証明を受けようとする条、項及び号

都市計画法 第 条 第 項 第 号

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項第6号を削り、第2条第1項第7号を第2条第1項第6号とする改正、第6条の改正、第15条第5号を削り、第15条第6号を第15条第5号とする改正及び第1号様式から第18号様式までの改正は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の四日市市都市計画法施行細則第1号様式から第18号様式までによる用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

(都市整備部開発審査課)